

2020年07月14日(火)【外為Lab】松田哲

タイトル:【Go Toキャンペーン】

個人的な見解に過ぎないが、今月(7月)の日本における新型コロナウイルスの感染拡大は、第2次感染の拡大であろう、と推測している。

日本の感染者数は、全国の総数で2万人を超えた。

その第1次感染のピークは、4月中旬(4月12日)で、日本全国の1日当たりの感染者数は、743人だった。

4月中旬のピークから、なだらかに感染者数は減少し、5月から、6月にかけては、概して、20人から50人程度の感染者数の増加で推移した。

ここで、留意したいのは、減少したが、ゼロにはなっていないことだ。

つまり、4月中旬のピークから、感染者数は減少していたことは事実だが、感染者数がゼロになっていないのだから、日本国内に感染者が、潜在的に存在している、という事実だ。

そして、7月になって、日本国内での感染者数の増加は、1日当たり、200人を超え、300人を超え、7月11日には、400人も超えた。

この加速度的な感染者数の増加が続けば、4月12日の743人を超えるのは、時間の問題だ、と危惧している。

+++++

そういった状況下で、来週の7月22日から、消費喚起策「Go Toキャンペーン」が始まる。

新型コロナウイルスの感染拡大を懸念する声も大きいのだが、日本政府としては、経済活動に重点を置いた政策を採らざるを得ない、と判断したのだろう。

西村担当大臣は、「感染の拡大を認識している」としながらも、「警戒感を持って対応する」と発言し、予定通りに「Go Toキャンペーン」を実施する旨、述べている。

+++++

このような情勢では、日本での新型コロナウイルスの感染を抑え込むことは不可能、と言って良いのだろう。

確かに、経済活動とウィルス感染の抑制は、一種のバーターの関係であり、一方を重視するならば、もう一方は、ないがしろになる。

両方を、同時に成立させることは、所詮無理、ということなのだろう。

+++++

これは、どういうことなのか、説明を加えるのならば、
「政府が、どちらを優先させて、どのような政策を採ったのか」
を、国民のそれぞれがきちんと理解し、そして、
「自己の利益のためには、どう対応すれば良いのか」
を、国民のそれぞれが、判断して行動する必要がある、ということ。

+++++

新型コロナウイルスの問題は、今後のマーケット（株式市場、為替市場など）において、まだまだ「主役の座」を譲ることなし、と考えます。

+++++

(2020年07月14日東京時間14:30記述)